

役職員不正対応の要諦

～具体的調査手法、処分、公表から民事刑事対応まで～

講師 **宇賀神 崇** 氏 弁護士(日本・ニューヨーク州)元香港登録外国弁護士
講師 **今泉 憲人** 氏 弁護士
森・濱田松本法律事務所

販売期間 2024年11月30日(土)まで

(2024年8月9日(金)収録:約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

いわゆる不正調査に関するセミナーは多数あるところですが、本セミナーは、役職員による不正にフォーカスして、実務担当者の皆様方からご質問を受けることが多いポイントを具体的に解説いたします。従業員に対する懲戒処分のみならず、特に実務上迷う点が多い役員処分についても他社事例を踏まえて解説をいたします。また、不正事案の公表対応にあたっての注意点やコツも解説いたします。さらに、不正を行った役職員への民事刑事の責任追及をどのように進めるかを解説するとともに、その前提として、調査の具体的な進め方のノウハウまで充実して解説いたします。

第1部 実効的な調査手法

- 1 役職員不正の調査の概要
- 2 役職員不正の民事・刑事を見据えた、証拠獲得を目指した具体的な調査手法～証拠を獲得するためのインタビューの実施方法
- 3 獲得した証拠の使い方～効率的なデジタルフォレンジック調査

第2部 役職員処分

- 1 職員に対する懲戒処分
- 2 他社事例から見る役員処分の実情

第3部 公表対応

- 1 公表を行うか否かの判断要素
- 2 公表を行うタイミング
- 3 公表内容
- 4 問い合わせ対応

第4部 刑事対応

- 1 刑事対応として刑事告訴を行う意義
- 2 刑事告訴の流れ・タイムライン
- 3 早期に告訴受理をしてもらうコツ

第5部 民事対応

- 1 積極的な仮処分・仮差押申立ての勧め
- 2 役職員不正に関わった企業との交渉
- 3 不正行為者への損害賠償請求

【宇賀神 崇 氏】

人事労務の長年の実務経験の中で、営業秘密・競業禁止義務・秘密保持義務がかかわるケースに深く携わる。日・英・中 3 か国語を駆使しながら、人事労務、中国・香港法務のほか、国際紛争、各種訴訟業務等、幅広い企業法務に従事。2010年東京大学法学部卒業、2012年東京大学法科大学院修了、2014～2022年森・濱田松本法律事務所、2016年中国対外経済貿易大学高級ビジネス中国語課程修了、2019年米国ジョージタウン大学 LLM 修了、2019年香港の法律事務所 Gall Solicitors 執務。2023年東京簡易裁判所民事調停官(非常勤裁判官)。

主な著書・セミナー:『労働事件ハンドブック改訂版』『フリーランスハンドブック』(労働開発研究会)、『Q&A 越境ワークの法務・労務・税務ハンドブック』(日本法令、共著)、『働き方改革時代の規程集』(労務行政)、『実務中国労働法』(経団連出版、共著)、『香港国家安全維持法のインパクト』(日本評論社)ほか著作多数。人事労務に関するセミナー多数。

【今泉 憲人 氏】

森・濱田松本法律事務所 弁護士。2013年検事任官。2021年弁護士登録。約8年間の検察庁勤務(法務省検事在外研究員としてのフランス国立司法学院への在外研究、大阪地検特捜部及び横浜地検特刑部検事としての独自捜査事件の経験を含む。)を経て弁護士として稼働。主な取扱分野は、コンプライアンス・危機管理分野(企業不祥事対応、不正調査、従業員不正等、企業刑事弁護、各種当局対応)、争訟・紛争解決である。検事時代の知見を活かし、刑事責任追及や企業刑事弁護に多数の経験を有するほか、有事だけではなく、コンプライアンス体制構築の助言、企業法務全般の平時のお悩みにも迅速に対応。

主な著書:「責任追及を見据えた従業員不正の対処法」(ビジネス法務 2023年11月21日)、「類型別 不正・不祥事への初動対応」(中央経済社、2023年、共著)、「営業秘密侵害に関する刑事実務対応」(月刊監査役 2023年10月25日)、「改正公益通報者保護法の現場実務一施行から1年で見えてきた課題と対応策」(資料版商事法務 2023年6月25日)など多数。危機管理に関するセミナーのほか、営業秘密侵害に関するセミナー多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 経営調査研究会
後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2024年11月30日（土）まで

※収録日：2024年8月9日（金）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,200円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込みください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

役職員不正対応の要諦

【アーカイブ】

2024年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード`814a(Law-k900814a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名	"		
	部課名	"		
	部課名	"		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。